

蓮田市の人口分析

1 人口動向分析

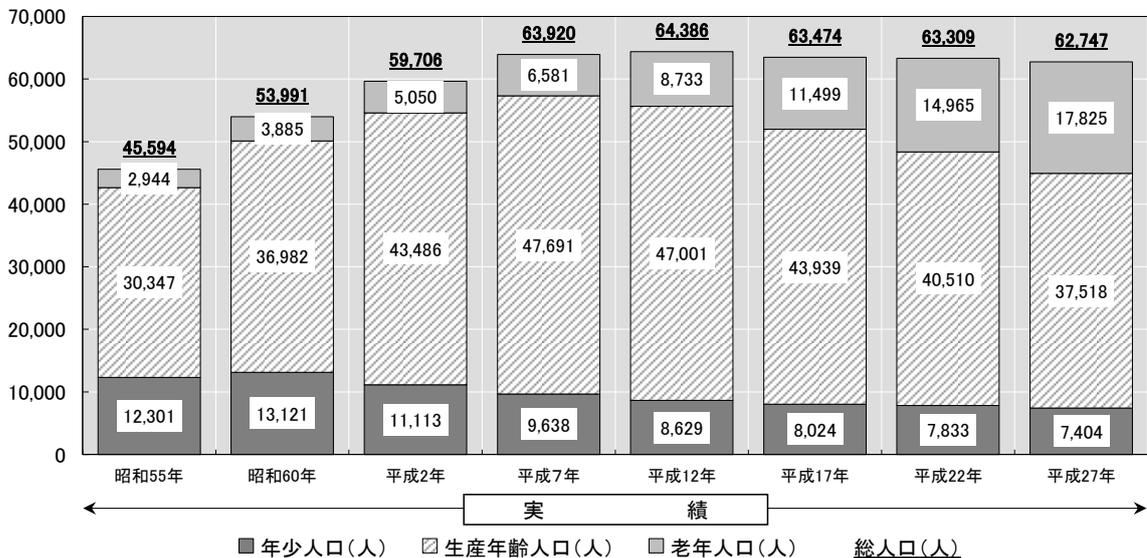
(1) 総人口の推移

① 人口の推移

昭和 47 (1972) 年に市制施行して以来、本市の総人口は、昭和 60 (1985) 年までに 5 万人、平成 7 (1995) 年までに 6 万人をそれぞれ上回って推移していますが、平成 12 (2000) 年の 64,386 人をピークに減少に転じており、平成 27 年 4 月 1 日現在 62,747 人 (住民基本台帳人口) で推移しています。

ピーク時から平成 27 (2015) 年までの総人口の減少は 1,639 人 (▲2.5%) となっており、内訳としては年少人口 (15 歳未満) が 1,225 人 (▲14.2%)、生産年齢人口 (15~64 歳) が 9,483 人 (▲20.2%) が減少し、一方で老年人口 (65 歳以上) が 9,092 人 (104.1%) の増加となっています。

図表-1 総人口の推移



出典: 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

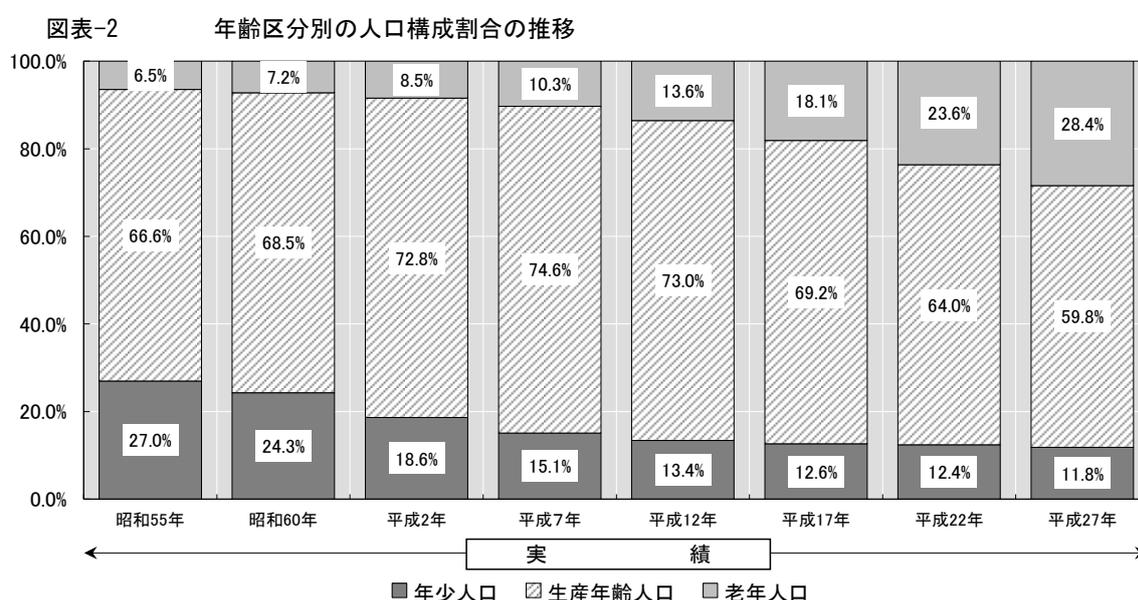
※ 平成 22 (2010) 年までは「国勢調査」、平成 27 (2015) 年は「住民基本台帳」のデータに基づく実績値。

※ 実績については、各年齢区分別人口の合計と総人口は、年齢不詳者を含むため一致しない。

② 人口構成割合の推移

国勢調査に基づく年齢区分別人口（年少人口・生産年齢人口・老年人口）をみると、実数の減少とともに、老年人口割合が、昭和55（1980）年の6.5%から、平成27（2015）年の28.4%（昭和55年比21.9ポイント）まで増加し、超高齢社会となっています。

また、老年人口の増加とともに総人口の減少があるため、構成割合としては生産年齢人口が昭和55（1980）年の66.6%から平成27（2015）年の59.8%（同年比▲6.8ポイント）、同じく年少人口が27.0%から11.8%（同年比▲15.2ポイント）まで減少しています。



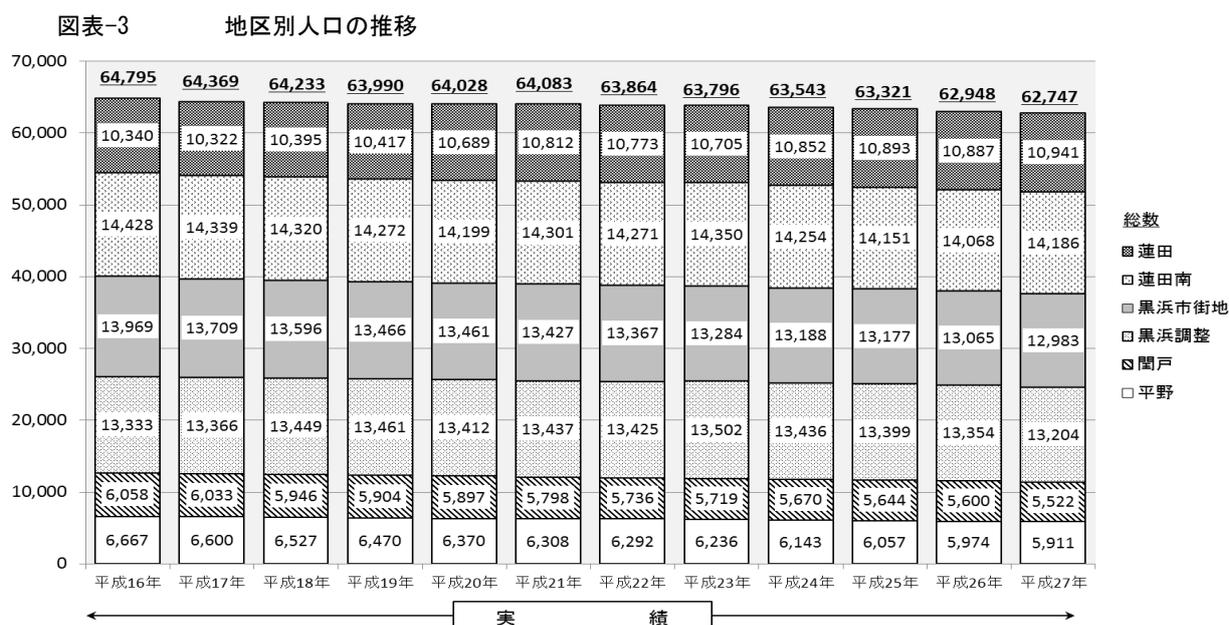
※ 平成22(2010)年までは「国勢調査」、平成27(2015)年は「住民基本台帳」のデータに基づく実績値。

※総人口に対して65歳以上の老年人口が占める割合を高齢化率といい、世界保健機構(WHO)や国連の定義によると、高齢化率が7%を超えた社会を「高齢化社会」、14%を超えた社会を「高齢社会」、21%を超えた社会を「超高齢社会」という。

(2) 地区別人口の推移

住民基本台帳による本市の地区別人口を見ると、平成16(2004)年から平成27(2015)年までの間で増加しているのは蓮田地区のみであり、その他の地区は、黒浜調整地区が平成23(2011)年に13,502人とピークを迎えた以外、残る4地区は平成16年時点から減少傾向にあります。

ただし、構成割合でみると、図表-4にあるように蓮田地区に加え、蓮田南地区が増加地区となっており、黒浜調整地区も増加傾向のある地区となっています。



※ 地区は、蓮田(本町・末広・御前橋・見沼町・閩山・綾瀬・山ノ内)、蓮田南(東・蓮田・馬込)、黒浜市街地(緑町・桜台・椿山・西新宿・西城)、黒浜調整(黒浜・笹山・江ヶ崎・川島・南新宿・城)、閩戸(閩戸・貝塚)、平野(根金・井沼・駒崎・上平野・高虫)となる。

図表-4 地区別人口の構成割合

地区	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
蓮田	16.0	16.0	16.2	16.3	16.7	16.9	16.9	16.8	17.1	17.2	17.3	17.4
蓮田南	22.3	22.3	22.3	22.3	22.2	22.3	22.3	22.5	22.4	22.3	22.3	22.6
黒浜市街地	21.6	21.3	21.2	21.0	21.0	21.0	20.9	20.8	20.8	20.8	20.8	20.7
黒浜調整	20.6	20.8	20.9	21.0	20.9	21.0	21.0	21.2	21.1	21.2	21.2	21.0
閩戸	9.3	9.4	9.3	9.2	9.2	9.0	9.0	9.0	8.9	8.9	8.9	8.8
平野	10.3	10.3	10.2	10.1	9.9	9.8	9.9	9.8	9.7	9.6	9.5	9.4

出典：住民基本台帳

※ 表中の囲み線は、平成16(2004)年から平成27(2015)年までの各地区の最大値。

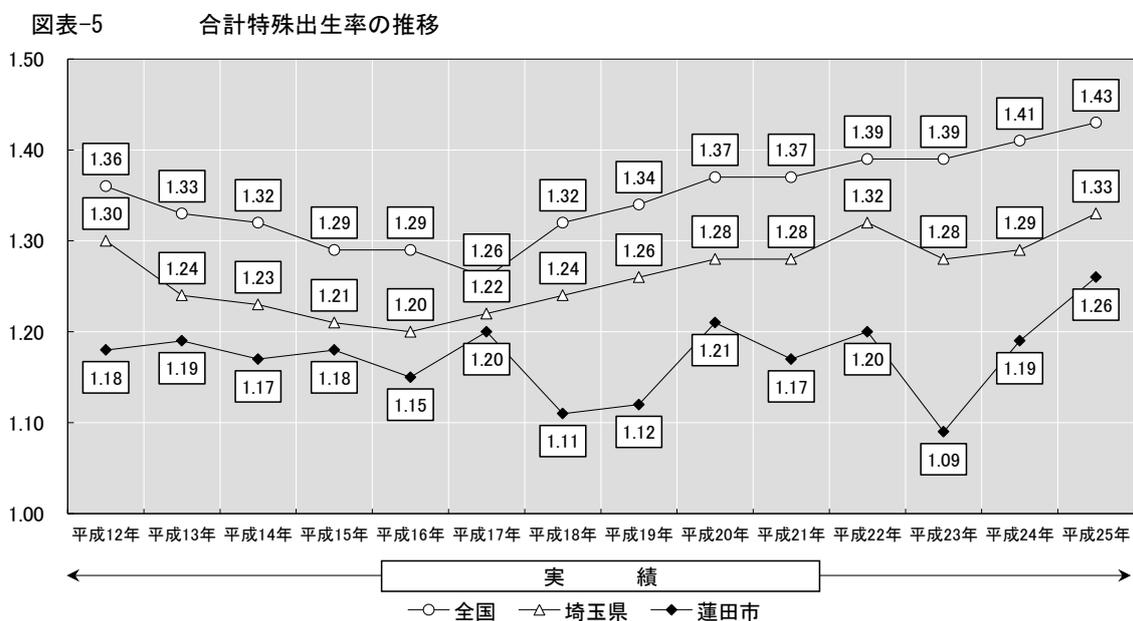
2 自然動態、社会動態の動向

(1) 自然・社会動態の状況

① 合計特殊出生率の推移

本市の合計特殊出生率（1人の女性が、生涯に生む子どもの推定人数）は全国平均と県内平均を下回って推移しており、平成23（2011）年には1.09まで下降していますが、平成24（2012）年は1.19、平成25（2013）年は1.26となり、上昇傾向となっています。

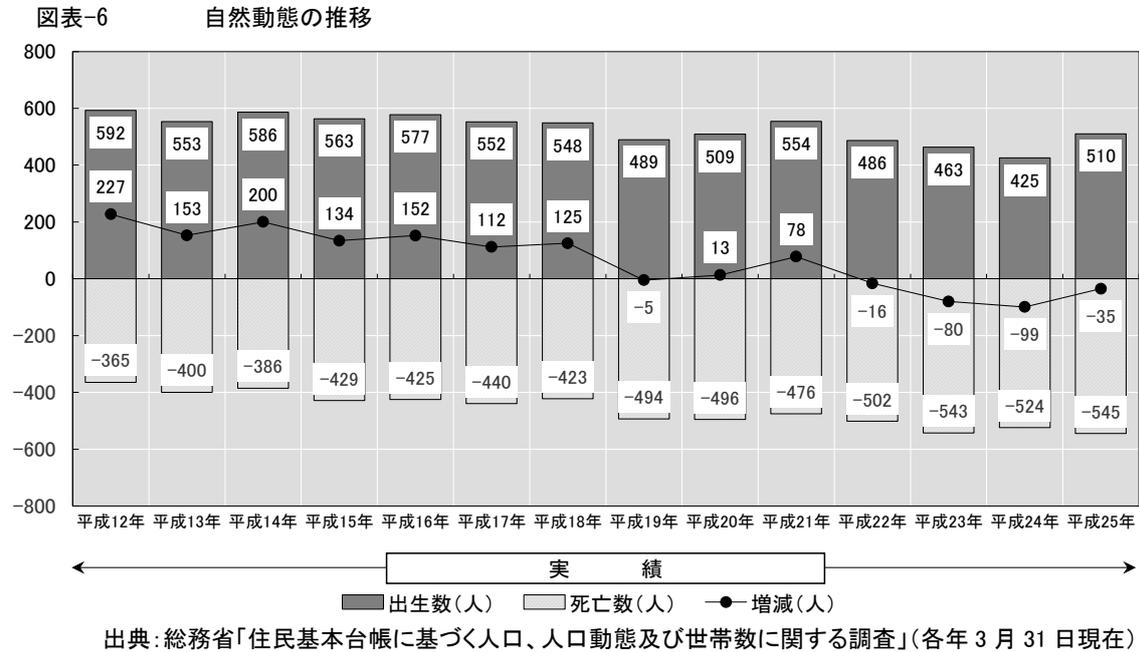
また、全国では、平成17（2005）年から平成25（2013）年までは、前年を上回って推移しており、わが国の合計特殊出生率は上昇傾向にあります。



出典：埼玉県

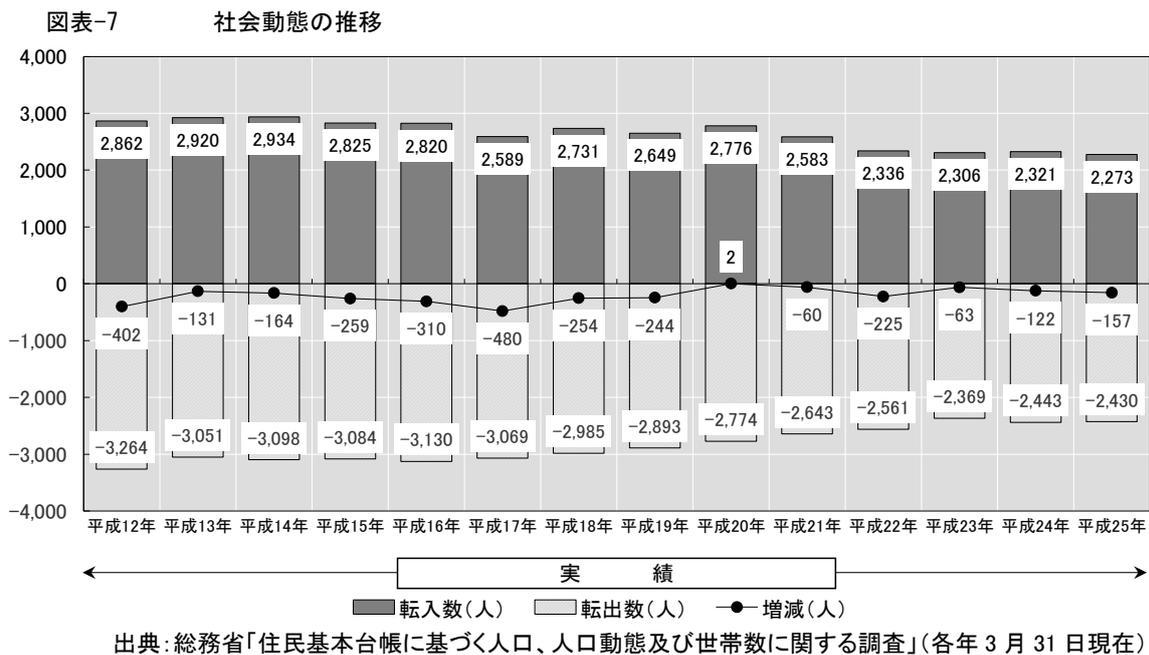
② 自然増減の推移（出生・死亡）

本市の自然増減は、微減を経ながら減少傾向にあり、平成 19（2007）年に初めて死亡が出生を上回り、その後回復するものの平成 22（2010）年以降は再び自然減に転じています。



③ 社会動態の推移

本市の社会増減は、平成 20（2008）年に増加に転じた以外、平成 12（2000）年から毎年社会減で推移していますが、その減少数は縮小傾向にあります。



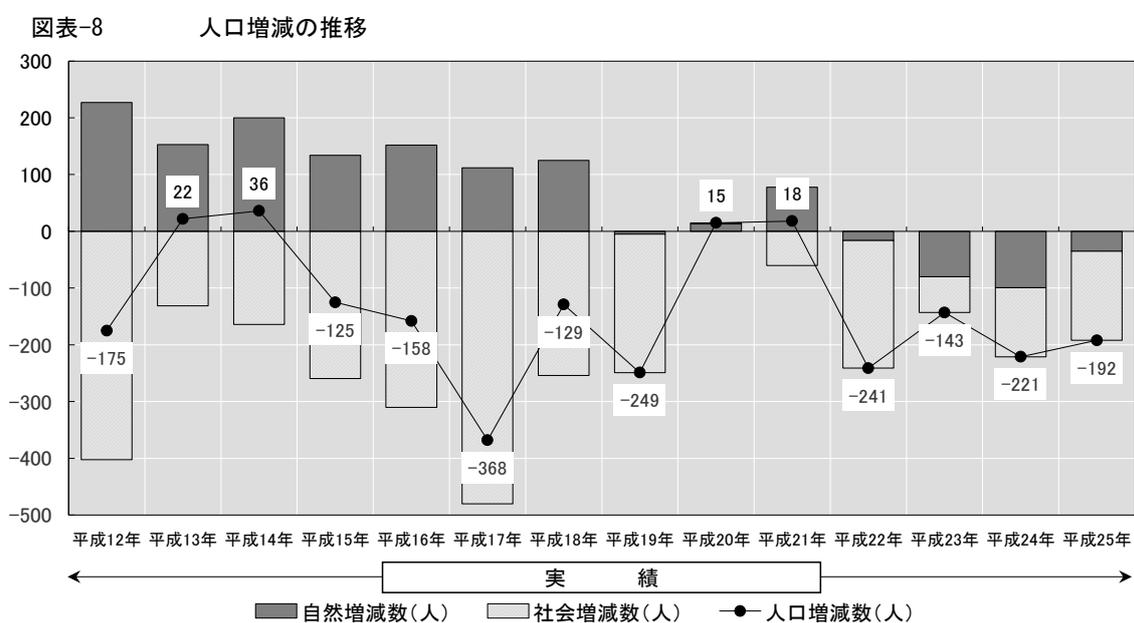
(2) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

① 人口増減の推移

本市では、自然増減は平成 19 (2007) 年に死亡が出生を上回り、その後一時回復するものの、平成 22 (2010) 年から自然減に転じています。

その理由としては、本市の合計特殊出生率が全国平均や埼玉県と比較しても低く、さらに高齢化率が高く、死亡者数の増加によるものと考えられます。

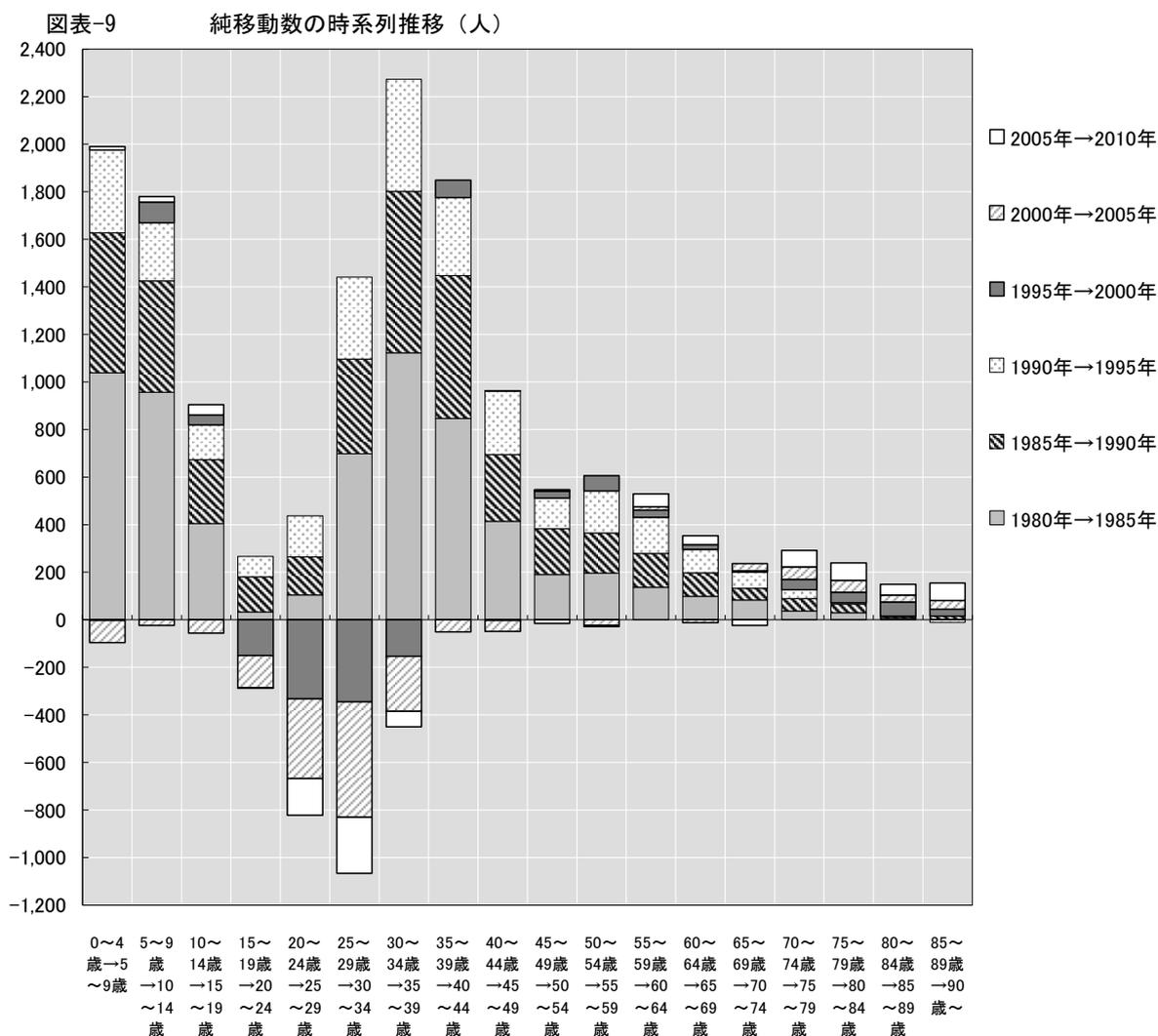
また、社会増減については、転出が転入を上回る状況が続いていますが、平成 17 (2004) 年をピークに社会減は縮小傾向にあります。



出典: 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

(3) 年齢階級別の人口移動の状況

本市では、平成7(1995)年より15歳～34歳までの人口の移動が大きく、転出超過の状況となっていますが、近年では減少数は縮小傾向にあります。



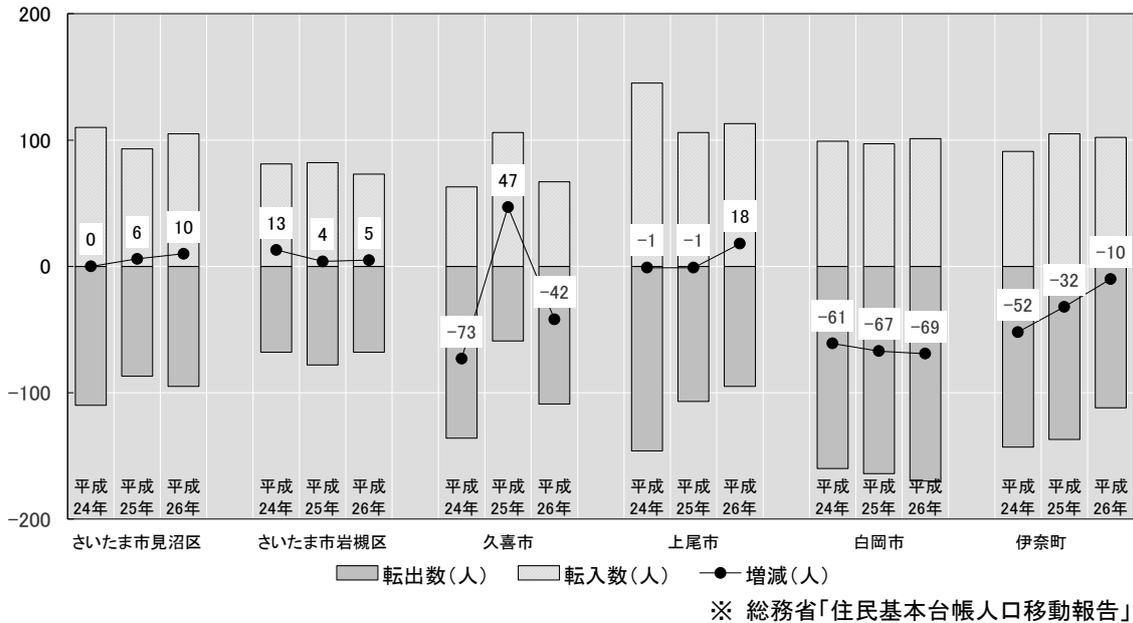
出典:総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

(4) 地域間の人口移動の状況

① 〔県内〕 転入元・転入先の状況

本市と社会増減の関係性が強い近隣自治体を抽出した結果、見沼区、岩槻区からの転入超過が続いており、一方で白岡市、伊奈町へは転出超過が続いています。

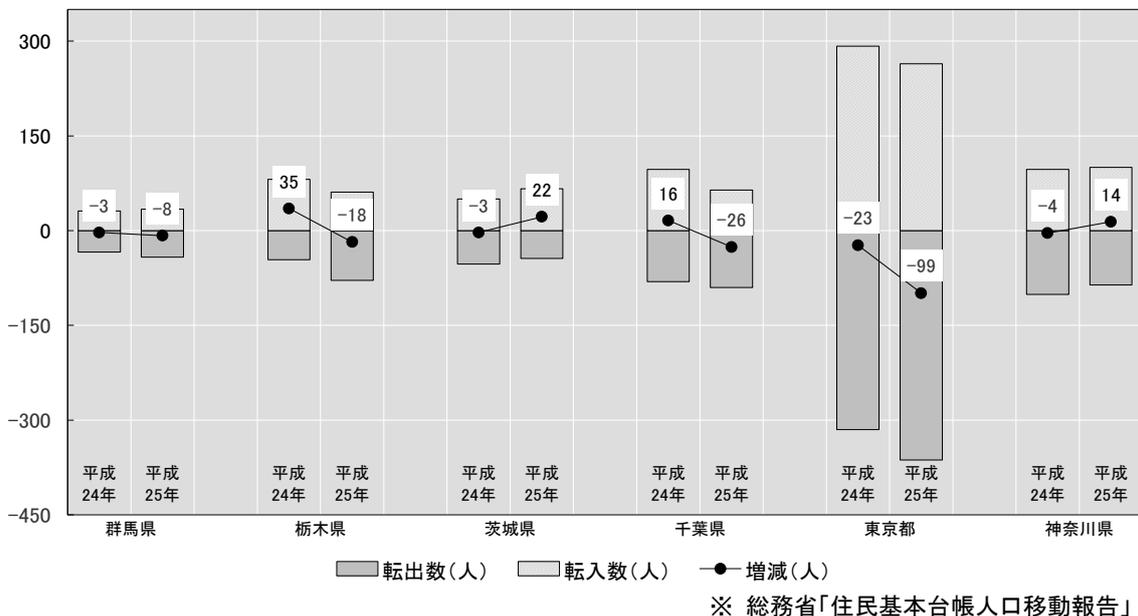
図表-10 自治体別の社会増減の推移



② 〔関東〕 転入元・転入先の状況

本市から関東1都5県への転入・転出の状況は、転入、転出とも東京都への移動が最も多くなっています。

図表-11 自治体別の社会増減の推移



(5) 就業関連の状況

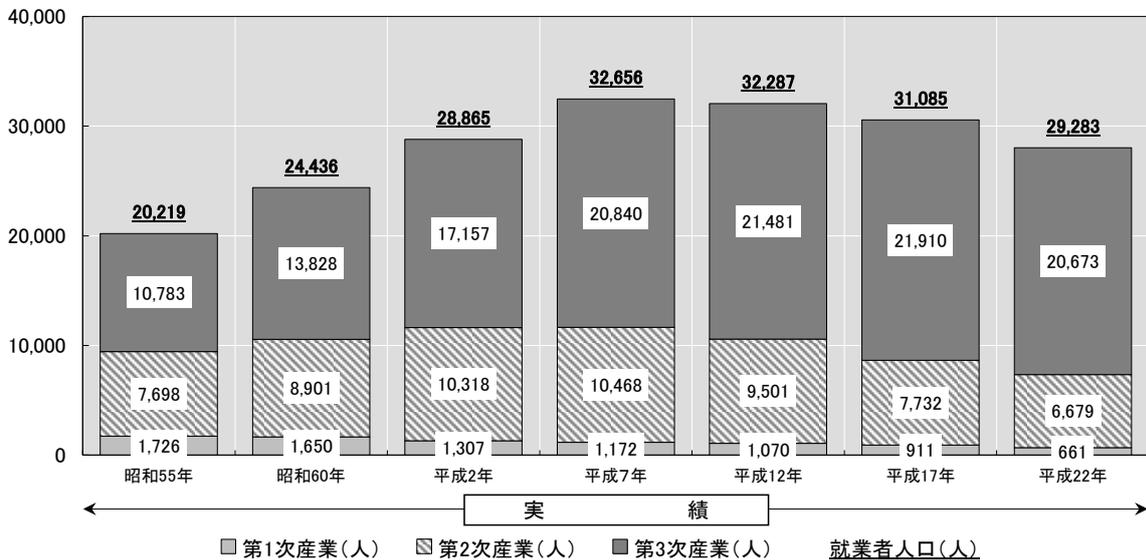
① 産業別就業人口の推移

本市の就業者数は、総人口が増加傾向にあった平成7(1995)年の32,656人をピークに減少傾向にあり、平成22(2010)年には29,283人(▲10.3%)まで減少しています。

分類別では第1次産業が1,172人から661人(▲43.6%)、第2次産業が10,468人から6,679人(▲36.2%)と大幅に減少しています。

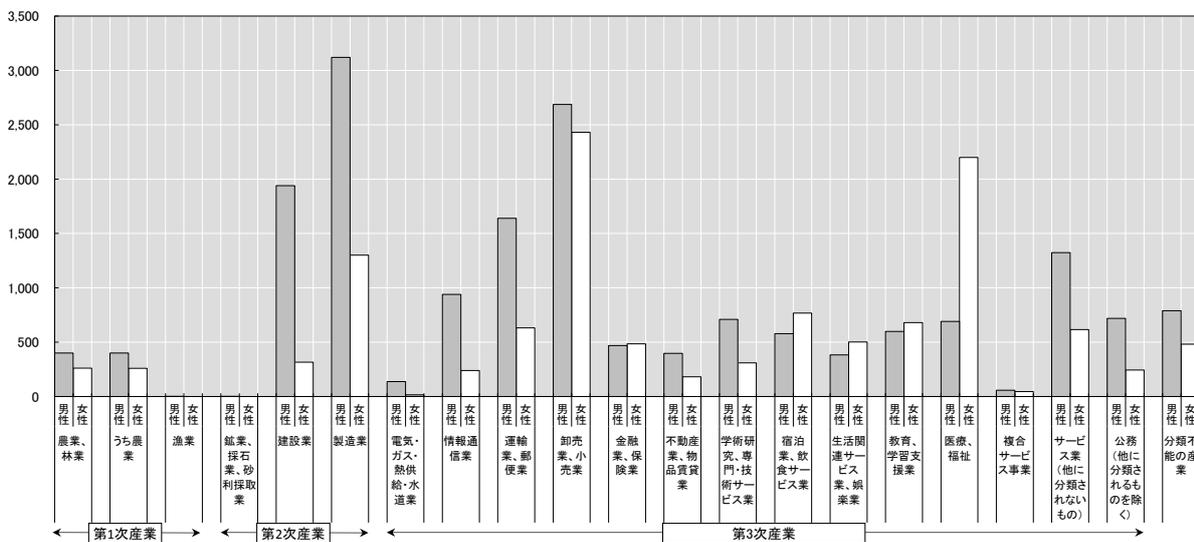
また、図表-13にあるように、平成22年の男女別就業者数では、男性は、「製造業」「卸売業・小売業」「建設業」、女性は「卸売業・小売業」「医療・福祉」「製造業」の分野で就業者数が多くなっています。

図表-12 産業別就業人口の推移



出典：国勢調査

図表-13 [参考] 平成22年産業分類別男女別就業者数(人)

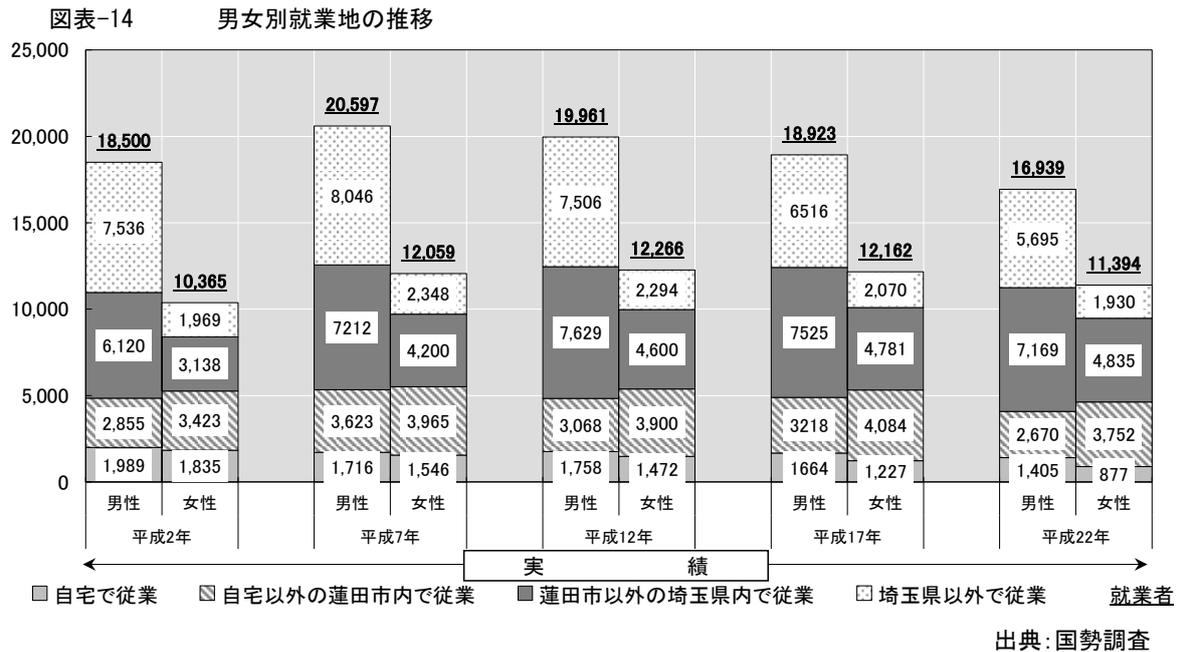


出典：国勢調査

② 就業地の状況

就業地別にみると、「自宅で従業」や「埼玉県以外で従業」が減少傾向にある一方で、「蓮田市以外の埼玉県内で従業」の割合が増加傾向にあり、平成 2（1990）年の 32.1%から、平成 22 年の 42.4%（同年比 10.3 ポイント）に増加しています。

本市の就業者の動向は、就業者全体としては県内他自治体での就業傾向があり、他県への就業は減少傾向にあります。



※ 不詳者の取り扱いまたは分類方法が異なるため、図表 12 とは就業者数が異なる。

図表-15 [参考] 就業地別就業者割合の推移

	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
自宅で従業	13.2%	10.0%	10.0%	9.3%	8.1%
自宅以外の蓮田市で従業	21.7%	23.2%	21.6%	23.5%	22.7%
蓮田市以外の埼玉県内で従業	32.1%	34.9%	37.9%	39.6%	42.4%
埼玉県以外で従業	32.9%	31.8%	30.4%	27.6%	26.9%

出典：国勢調査

※ 表中の囲み線は、平成 2(1990)年から平成 22(2010)年までの就業地・性別の最大値。

③ 通勤先・通勤元の状況

本市の通勤状況をみると、平成 17（2005）年と平成 22（2010）年と比較すると流出数は 1,263 人減少し、その内東京都への流出数が 802 人減少しています。また、流入は 222 人増加しています。

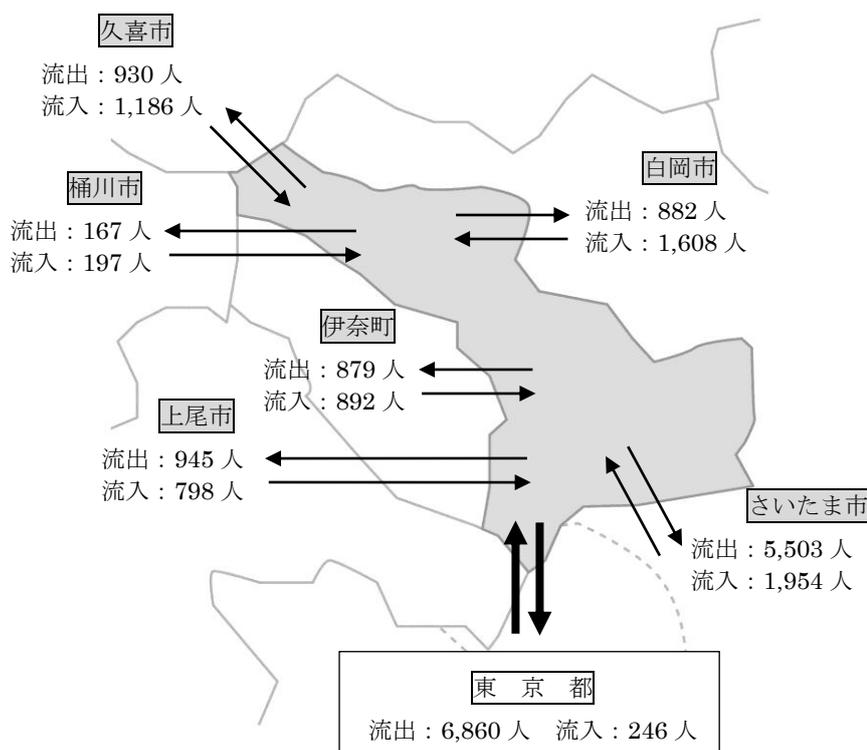
埼玉県内でみると、平成 22（2010）年現在で、本市からの流出が最も大きいのはさいたま市の 5,503 人で、次いで上尾市、久喜市、白岡市となっています。

図表-16 平成 17（2005）年と平成 22（2010）年の流出入の推移（人）

		平成 17(2005)年				平成 22(2010)年	
		流出	流入			流出	流入
総数		20,892	9,633	総数		19,629	9,855
埼玉県		12,306	8,885	埼玉県		12,004	9,158
県内	さいたま市	5,772	2,057	県内	さいたま市	5,503	1,954
	上尾市	931	774		上尾市	945	798
	桶川市	181	175		桶川市	167	197
	久喜市	574	636		久喜市	930	1,186
	白岡市	867	1,510		白岡市	882	1,608
	伊奈町	942	712		伊奈町	879	892
	県内その他	3,039	3,021		県内その他	2,693	2,523
県外	東京都	7,662	264	県外	東京都	6,860	246
	県外その他	924	484		県外その他	765	451

出典：国勢調査

図表-17 平成 22（2010）年の隣接市区町への通勤状況



出典：国勢調査